

変更後事業計画書

1 申請者の現状及び補助事業の概要（変更点）

申請者の現状	☒ 申請者の現状に、本補助金の（変更）申請時から変化はありません。
実施する補助事業の目的に係る変更点	☒ 実施する事業の目的に、本補助金の（変更）申請時から変更はありません。
実施する補助事業の内容に係る変更点	☐ 実施する事業の内容に、本補助金の（変更）申請時から変更はありません。 チラシの印刷枚数の増刷。
実施する補助事業により見込まれる効果	☐ 実施する事業により見込まれる効果に、本補助金の（変更）申請時から変更はありません。 チラシの枚数を増刷し、ポスティングすることで、店の前に置く以外の方法で宣伝でき、来店客が増える効果がある。

※申請者の現状には、申請時点における「自社の分析」「経営課題」等を記載する。

※実施する補助事業の目的に係る変更点には、補助事業の実施による「今後の事業展開」「解決したい経営課題」等について本補助金の（変更）申請時から変化した点を記載する。

※実施する補助事業の内容には、製作する広告物等の概要や作成予定の内容等、実施する事業に関する「名称」「詳細」等について本補助金の（変更）申請時点から変化した点を記載する。

※実施する補助事業により見込まれる効果には、補助事業の実施により見込まれる「現状との変化」「経営効果」等を記載する。

2 創業（予定）年月日

創業（予定）年月日	令和7年3月15日
-----------	-----------

※個人事業主の場合、「個人事業の開業・廃業等届出書」の「開業・廃業等日」「開業や廃業、事務所・事業所の新增設等のあった日」に記された年月日。

※法人の場合、「履歴事項全部証明書」の「会社成立の年月日」に記された年月日。

3 補助事業の実施期間

実施期間	令和7年5月10日から令和7年10月10日まで
------	-------------------------

※実施期間の始期には、契約（予定）日／発注（予定）日／支払（予定）日等の最も早い日を、実施期間の終期には、納品予定日／支払予定日等の最も遅い日を記載する。

4 創業（予定）所在地 ※創業時から事業所を移転している場合は、創業時の住所を記載する。

創業（予定）所在地	☒ 創業（予定）所在地に、本補助金の（変更）申請時から変更はありません。
-----------	--

※個人事業者等の場合、「個人事業の開業・廃業等届出書」の「納税地（納税地を事業所等とした場合）」「上記以外の住所地・事業所等」「＜事業所等を新增設、移転、廃止した場合＞内、新增設、移転後の所在地」のいずれかの住所を記載する。

※法人の場合、「履歴事項全部証明書」の「本店」に記された一行目にある住所を記載する。

5 他の補助金との併用の有無

☒ （50,000円）	無
--	---

※申請する補助事業について、国や大阪府、商工会議所、各種協会等の補助金を併用して実施を予定している場合は「有」に○を付した上で金額を記入する。全て自己資金（融資等を含む。）で実施を予定している場合は「無」に○を付す。

【添付書類】

- 補助対象事業にかかる仕様書等、補助対象事業の内容が分かる書類（変更がある場合）
- 開業届（変更申請時に未創業の場合は、完了時に提出）※申請時に提出している場合を除く。